

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,069,217	流 動 負 債	1,926,797
現金及び預金	30,660	未払金	1,041,366
未収運賃	396,471	未払費用	402,953
未収入金	267,330	未払法人税等	36,640
未収還付消費税等	2,705	預り連絡運賃	125,970
短期貸付金	2,074,809	預り金	20,116
貯蔵品	71,375	前受収益	68,216
前払費用	11,412	賞与引当金	230,645
その他	214,519	その他	889
貸倒引当金	△ 67		
固 定 資 産	8,868,620	固 定 負 債	5,927,581
有形固定資産	8,386,153	長期借入金	4,265,000
車両	4,367,866	退職給付引当金	1,524,907
建物	1,477,169	預り保証金等	41,435
構築物	403,281	繰延税金負債	96,237
機械装置	137,697		
工具器具備品	68,214	負 債 合 計	7,854,378
土地	1,929,839	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	2,084	株 主 資 本	4,083,459
無形固定資産	58,883	資 本 金	2,110,000
ソフトウェア	58,568	資 本 剰 余 金	2,110,000
その他	315	資 本 準 備 金	2,110,000
投資その他の資産	423,583	利 益 剰 余 金	△ 136,540
関係会社株式	155,930	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 136,540
投資有価証券	39,553	特 別 償 却 準 備 金	2,841
長期貸付金	100,000	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 139,382
長期前払費用	106,985		
その他	21,114	純 資 産 合 計	4,083,459
資 産 合 計	11,937,838	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,937,838

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		5,282,091
旅客自動車運送事業売上高	4,631,282	
その他	650,808	
II 売 上 原 価		7,054,410
旅客自動車運送事業売上原価	6,693,422	
その他	360,988	
売 上 総 損 失		1,772,319
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		934,735
営 業 損 失		2,707,054
IV 営 業 外 収 益		124,095
受 取 利 息	806	
車 両 売 却 益	2,642	
直 接 売 却 品 収 入	955	
雇 用 調 整 助 成 金	68,908	
補 助 金	41,389	
その他	9,394	
V 営 業 外 費 用		7,292
支 払 利 息	6,235	
解 約 違 約 金	1,049	
その他	8	
経 常 損 失		2,590,251
VI 特 別 利 益		584,831
固 定 資 産 売 却 益	6,079	
固 定 資 産 受 贈 益	119,709	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	280,246	
雇 用 調 整 助 成 金	143,088	
補 助 金	10,197	
バスターミナル事業者部会費返還益	25,510	
VII 特 別 損 失		182,306
固 定 資 産 圧 縮 損	9,614	
固 定 資 産 除 却 損	8,665	
固 定 資 産 除 却 工 事 費	39,228	
減 損 損 失	31,724	
新 型 コ ロ ナ 関 連 損 失	93,074	
税 引 前 当 期 純 損 失		2,187,726
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14,700
法 人 税 等 調 整 額		764,108
当 期 純 損 失		2,966,534

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,110,000	2,110,000	6,997	2,822,996	2,829,994	7,049,994	7,049,994
当 期 純 損 失				△ 2,966,534	△ 2,966,534	△ 2,966,534	△ 2,966,534
特 別 償 却 準 備 金 取 崩			△ 4,156	4,156			
当 期 変 動 額 合 計			△ 4,156	△ 2,962,378	△ 2,966,534	△ 2,966,534	△ 2,966,534
当 期 末 残 高	2,110,000	2,110,000	2,841	△ 139,382	△ 136,540	4,083,459	4,083,459

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法
(リース資産を除く) によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」(前事業年度 173,630 千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①減損損失計上の必要性を検討した貸借対照表上の固定資産(有形固定資産、無形固定資産、及び長期前払費用)の金額 8,552,022 千円

②その他の情報

ア. 算出方法

当社は、2021 年 3 月 31 日現在、固定資産を 8,552,022 千円計上しております。減損損失の計上にあたっては、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 2003 年 10 月 31 日)に基づき、減損の兆候の有無を判断したうえで、合理的な仮定に基づく将来の事業計画に基づいた割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を計上することとしております。

当社において、減損の兆候については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高の大宗を占める旅客自動車運送事業売上高が減少し、経営環境が著しく悪化していることから、減損の兆候があると判断しておりますが、将来の事業計画に基づいた割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ったことから、2021 年 3 月 31 日現在、減損損失の計上は不要であると判断しております。

イ. 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りについては、2026 年 3 月期までは取締役会で承認した事業計画に基づいて算出しております。当該事業計画においては、足元のお客様のご利用状況等は依然として低い水準であり収束時期は不透明ですが、ワクチン接種の進捗により段階的にご利用が回復するとの仮定を置いております。回復の程度については、2026 年 3 月期には、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の概ね 8 割程度まで回復するものと見込んでおります。また、2027 年 3 月期以降については、収益成長率はゼロと仮定しております。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

以上が現時点で入手可能な情報に基づく経営者による最善の見積りの判断であると考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束が予想よりも遅れた場合等に割引前将来キャッシュ・フローが当事業年度の見積りを下回り、業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の貸借対照表に計上した金額 なし

②その他の情報

ア. 算出方法

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の収益力に基づく課税所得の見積額等に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

当事業年度においては、重要な税務上の欠損金が生じているため、「繰延税金資産の回収可能性に関

する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 2015 年 12 月 28 日)に基づき、翌事業年度の課税所得の見積額に基づいて判断した結果、評価性引当額を繰延税金資産から控除しています。

イ. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、前事業年度の旅客自動車運送事業売上高を 100%とした場合の売上高の回復率であります。将来の課税所得を見込むに当たり、売上高の大宗を占める旅客自動車運送事業売上高について、足元のお客様のご利用状況は新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として低い水準であります。当社としては、先行きが不透明であるものの、ワクチン接種の進捗により段階的にご利用が回復するとの仮定を置いております。なお、回復の程度については、2026 年 3 月期には、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の概ね 8 割程度まで回復するものと見込んでおります。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定の一つである売上高の回復率は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ不確実なため、想定されている売上高の回復率から乖離する可能性があり、結果として回収可能である繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,702,940	千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。		
(2) 担保資産		
流動資産における「その他」(差入保証金)	170,930	千円
上記は、当社の ETC コーポレートカード利用に伴い発生する後納料金等の支払を保証するため、西日本高速道路株式会社に差し入れた差入保証金であります。		
(3) 国庫補助金等により取得した固定資産についての当期圧縮額	9,975	千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	2,087,873	千円
長期金銭債権	100,000	千円
短期金銭債務	279,664	千円
長期金銭債務	4,265,000	千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高	177,976	千円
仕入高	840,774	千円
営業取引以外の取引		
投資有価証券売却益	280,246	千円
固定資産受贈益	119,709	千円
その他	15,336	千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	42,200 株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付及び子会社に対する長期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。また、子会社に対する貸付金については、当社役員による当該子会社の取締役会への出席を通じ、経営状況を把握した上で適切に助言や支援を行っていることから、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 未収運賃	396,471	396,471	—
② 未収入金	267,330	267,330	—
③ 未収還付消費税等	2,705	2,705	—
④ 短期貸付金	2,074,809	2,074,809	—
⑤ 長期貸付金	100,000	100,061	61
⑥ 未払金	(1,041,366)	(1,041,366)	—
⑦ 未払法人税等	(36,640)	(36,640)	—
⑧ 預り連絡運賃	(125,970)	(125,970)	—
⑨ 長期借入金	(4,265,000)	(4,271,071)	(6,071)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金、③未収還付消費税等及び④短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期貸付金

貸付金の将来キャッシュ・フローを割引計算する方法によっております。割引率は新規貸付を行った場合に想定される利率としております。

⑥未払金、⑦未払法人税等及び⑧預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,180,539	3,784,190

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		70,531 千円
退職給付引当金		466,316 千円
繰越欠損金		888,320 千円
その他		25,103 千円
繰延税金資産小計		1,450,272 千円
評価性引当額		△1,450,272 千円
繰延税金資産合計		—
繰延税金負債		
株式譲渡損益		94,986 千円
その他		1,251 千円
繰延税金負債合計		96,237 千円
繰延税金負債の純額		96,237 千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末 残高
親会社	西日本旅客鉄道 株式会社	被所有 直接 100%	資金の貸借 土地の貸借	子会社株式の売却 (注 1)	318,666	—	—
				固定資産の譲受 (注 2)	119,709	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 子会社株式の売却価額は、簿価純資産法を基準に決定しております。

2. 固定資産の譲受価額は、設備投資にかかる工事に要した金額に基づき決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	96,764 円 44 銭
(2) 1株当たり当期純損失	70,297 円 04 銭